



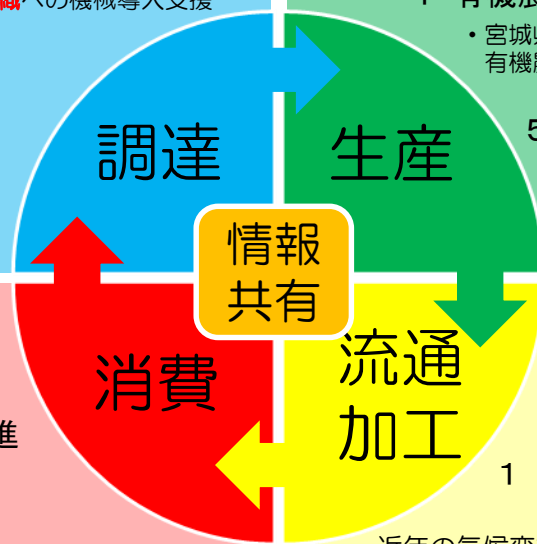
## 目標達成に向けた主な施策（概要）

### 本県産の未利用資源の活用拡大と輸入依存脱却の推進

- 農村地域におけるエネルギーの創出推進**
  - 小水力発電施設については、電力の系統連携制限等の課題解決を図りながら導入を進めるとともに、企業等と連携した形での小水力発電施設導入も視野に入れ、施設管理者を支援します。
  - 農業用ため池水上ソーラー発電施設については、ため池施設管理者等への情報提供により導入を図るとともに、県内各圏域の適地において施設導入が進むよう情報を発信していきます。
- 農業者の家畜排せつ物の利用促進**
  - 畜産クラスター事業等を活用し、耕種農家のニーズに沿った堆肥の高品質化を図るとともに、堆肥運搬車等の導入を推進し、堆肥の流通促進を図ります。また、畜産経営体と耕種農家のマッチングを促進し、県内の耕畜連携を積極的に推進します。
- 飼料作物の増産**
  - 飼料用米及び稲WCSに加え、輸入とうもろこし価格の高騰対策として期待されている子実用とうもろこしの生産拡大を図ります。また、飼料作物の収穫作業等を受託する畜産コントラクター組織への機械導入支援や組織育成等により、自給飼料率の向上を図ります。
- 炭素貯留の推進（カーボン・オフセット制度）**
  - バイオ炭の農地への施用技術の検討等を行います。また、海岸防災林の適正管理に係る森林整備へ支援を行うとともに、持続可能な管理の仕組みづくりに向けて、関係市町や周辺集客施設等との連携体制を構築していきます。

### 持続的生産体制の構築に向けた省力化・安定化・環境負荷低減の推進

- 生産現場における「脱炭素効果の算定・見える化手法」の理解促進**
  - 「農産物の温室効果ガス簡易算定シート（試行版）」等、引き続き情報収集を行い、生産者への情報提供を随時行っていきます。
- 気候変動に対応した農業生産の推進**
  - 高温に強い水稻品種の育成、被害拡大が想定される病害虫の防除技術の構築、露地野菜の新しい作型の策定など、気候変動に適応した技術開発とその社会実装に取り組みます。
- 環境負荷低減に資する農業生産の推進（化学肥料・化学農薬の使用量低減）**
  - GAPの推進とともに、みどりの食料システム戦略推進交付金等を活用し、環境負荷低減に資する栽培技術の検証と普及を推進します。また、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の取組拡大、堆肥の活用促進、効果的な施肥技術の普及促進、発生予察情報等を活用した総合防除を推進します。
- 有機農業の推進**
  - 宮城県有機JAS認証取組拡大支援事業等により有機農業生産者の維持と生産拡大を図るとともに、有機農業アドバイザー等により新規取組者の支援を行っていきます。
- アグリテックの活用による省力化・効率化と農業機械等の省エネ化**
  - 令和4（2022）年度に整備したRTK基地局の利用拡大やスマート農業機械の導入、データ活用等に向けた相談から活用まで幅広く支援します。また、省エネルギー化推進に向けて、適正な温度管理等の指導や高度な環境制御技術の栽培管理者の育成を図ります。



### 『環境負荷低減の「見える化」』・理解促進による、環境に配慮した県産品の消費拡大

- 環境に配慮した農業や環境負荷低減の表示に関する消費者の理解促進**
- 食育・地産地消の推進**
  - 国や民間事業者等による、環境負荷低減の見える化に関する取組の情報収集や協力等を図るとともに、消費者への情報提供を随時行っていきます。
  - 有機JAS農産物等のPRやJAグループ宮城が主体となり実施する環境保全米の幼稚園、小・中学校の学校給食への提供等を通じて、農業や環境についての学びの提供を継続していきます。
  - 農山漁村地域での農泊や教育旅行等による農作業・食文化体験、農産物等直売所における生産者と消費者の交流を通じて、環境に配慮した県産農林水産物への理解促進と消費拡大を図ります。

### サプライチェーンや環境負荷低減に着目した県産品の商品づくりの促進

- 環境に配慮した県産品の商品づくりの促進**
  - 近年の気候変動等を背景に、原料に未利用・低利用資源を積極的に活用しようとする事業者に対応するため、持続可能社会に向けた商品づくりへの取組に対し、商品開発経費の一部を補助することにより、環境負荷低減に着目した商品開発に取り組む食品製造業者等を支援します。
  - 中長期的には、食を取り巻く環境の変化に適確に対応し、マーケティングに基づいた商品開発に取り組む食品製造業者等を支援していきます。

### 農林水産業における温室効果ガス排出量の削減

項目	2030年目標	温室効果ガス排出削減量（二酸化炭素換算）	
		単位あたり排出量 今後の取組	今後の取組による削減量
有機農業の推進	500ha	0.93t-CO <sub>2</sub> /ha	取組面積 168ha増 156t-CO <sub>2</sub>
化学農薬の使用量低減	10%低減 (2020農業年度比)	殺虫剤 16.7t-CO <sub>2</sub> /t 殺菌剤 14.4t-CO <sub>2</sub> /t 殺虫殺菌剤 15.6t-CO <sub>2</sub> /t 除草剤 6.0t-CO <sub>2</sub> /t	化学農薬 使用量10%低減 1,999t → 1,799t 2,399t-CO <sub>2</sub>
化学肥料の使用量低減	20%低減 (2016肥料年度比)	窒素肥料 5.5t-CO <sub>2</sub> /t リン肥料 2.9t-CO <sub>2</sub> /t カリ肥料 0.6t-CO <sub>2</sub> /t	化学肥料 使用量20%低減 11,956t → 9,565t 7,006t-CO <sub>2</sub>
炭素貯留の取組 (堆肥の施用量増加)	施用量20%増	排出量 0.07t-CO <sub>2</sub> /t 貯留量 0.2t-CO <sub>2</sub> /t	堆肥施用量20%増加 17,557t → 21,068t 456t-CO <sub>2</sub>
<b>当面の目安（農業分野）</b>			<b>10,017t-CO<sub>2</sub></b>

- 農業分野における当面の目安として、農産物の温室効果ガス簡易算定シート試行版第1弾（農林水産省）等を参考に、農業分野の各取組における温室効果ガス排出削減量を算出しました。有機農業の推進や化学農薬、化学肥料の使用量低減、炭素貯留の取組を通じて温室効果ガスの排出量削減を目指します。
- 今後は更なる削減量の積み上げを図るため、水田におけるメタン排出量の削減に向けた適正な中干しの推進や水稻から麦類、大豆、園芸作物への作付転換など、技術開発の状況や関係機関との協議等により、水田フル活用及び農業所得の向上を図りながら、温室効果ガス排出量の削減に向けた取組項目の拡大についても検討を進めます。
- また、間伐などの森林整備による森林の多面的機能の維持・強化や、ブルーカーボンの認知度向上等による社会実装の推進により、二酸化炭素の吸収源対策を進めます。